

平成28年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

事業名	事業結果の概要
認知症地域支援・ケア向上事業を活用した認知症の人やその家族への支援体制の推進に関する調査研究事業	「認知症地域支援推進員の配置状況と活動実態・効果等に関する調査」（全国調査）のうち、市区町村調査の回収数は1,001件（回収率57.1%）、推進員調査の回収数は1,648件であった。回答のあった市区町村のうち平成28年度末までに配置済（予定含む）の市区町村は73.7%。全体の20.8%（配置済市区町村のうち38.1%）が、当初より配置人数を増員するなど、各市区町村の実情に応じた多様な配置の工夫をしていた。委託型地域包括支援センターを始めとする配置先の業務と兼務している推進員は82.3%だったほか、認知症初期集中支援チーム員を兼任している人が38.9%いた。推進員の活動環境に対しては、市区町村・推進員ともに相互のコミュニケーション不足、推進員の役割や活動に対する広報の不足を感じていた。また都道府県単位での研修やネットワーク形成を希望する回答が、9割を超えた。個々の活動内容や推進員活動全般を通しての効果では、「事業関係者間のつながりが拡充した」、「地域や関係機関からの情報提供が増えてきた」という回答が多かった。またこのような変化は、経験年数が長いほど実感として感じる人の割合が高くなった。聞き取り調査では、兼務の負担感以上にメリットを挙げる声が多かった。 これをもとに、推進員調査から効果的な活動への示唆に富む市区町村を抽出、全国6地域（愛知県名古屋市、北海道千歳市、新潟県柏崎市、徳島県吉野川市、鹿児島県さつま町、山形県金山町）の市区町村担当者及び推進員の活動プロセスや連携、活動環境整備について詳細な聞き取り調査を実施した。「認とも」に関する聞き取り調査は、東京都北区、埼玉県吉川市、滋賀県甲良町、大分県中津市にて実施した。 推進員活動上の主な課題として、①配置の工夫やフォーメーションの検討・強化、②推進員役割の周知やPDCAサイクルを意識した協力関係の強化、③各種活動を通じて関係者のつながりを作ること、④活動を通じて生じる多様な効果・変化を行政と推進員で丁寧に把握・共有すること、⑤専任・兼務や個々の専門性の強み・弱みを見極めながら活動の整理・統合を図っていくこと、の5点が挙げられた。より効果的な活動推進のために、推進員活動を円滑かつ効果的に進めるには市区町村との共通認識が何より重要であると同時に、推進員には個々の活動を通じた関係者間のつながり作りをより意識的に行うこと、小さきさまざまな効果・課題を丁寧に振り返り、PDCAサイクルを意識した活動展開、強み・弱みを相互補完しながら協働する姿勢等が求められること等を提案した。